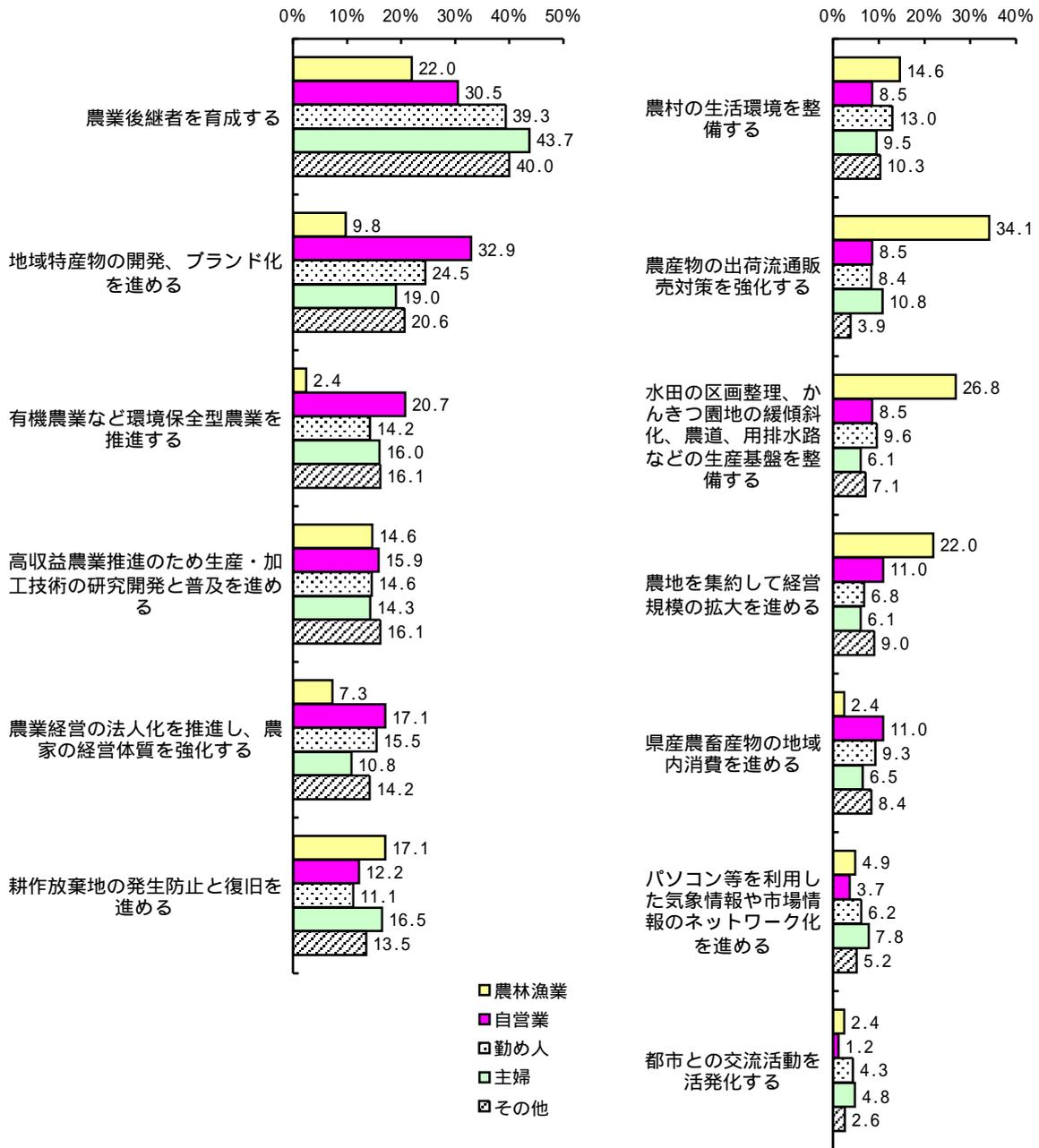


【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」（34.1%）と答えた人の割合が最も多く、次いで、「水田の区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」（26.8%）、「農業後継者を育成する」及び「農地を集約して経営規模の拡大を進める」（22.0%）の順に多くなっている。

また、農林漁業者では「地域特産物の開発、ブランド化を進める」、「有機農業など環境保全型農業を推進する」、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」と答えた人の割合が他の職業と比較して特に少なくなっている。



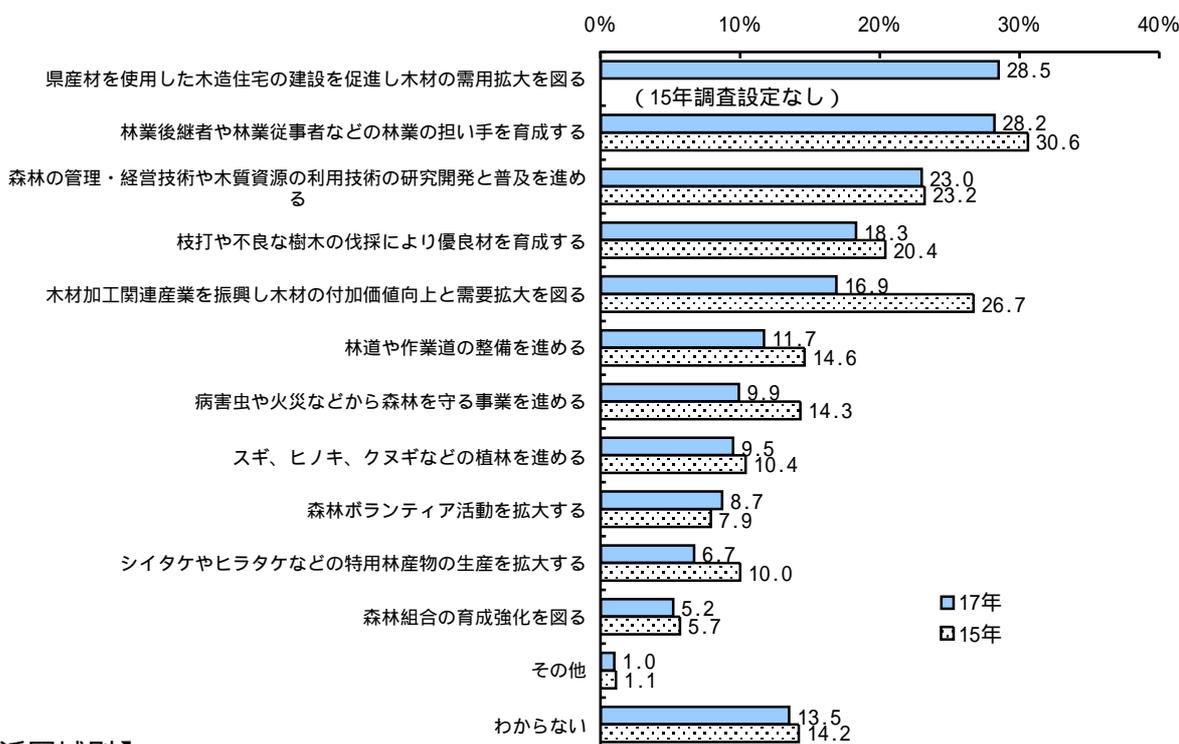
問20 林業対策

あなたは、県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。
(複数回答) (%)

1	枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する	18.3
2	スギ、ヒノキ、クヌギなどの植林を進める	9.5
3	病虫害や火災などから森林を守る事業を進める	9.9
4	林道や作業道の整備を進める	11.7
5	森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める	23.0
6	林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する	28.2
7	森林ボランティア活動を拡大する	8.7
8	森林組合の育成強化を図る	5.2
9	シイタケやヒラタケなどの特用林産物の生産を拡大する	6.7
10	木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と使用拡大を図る	16.9
11	県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る	28.5
12	その他	1.0
13	わからない	13.5

県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合が28.5%と最も多く、以下「林業後継者や林業従事者など林業の担い手を育成する」(28.2%)、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」(23.0%)、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」(18.3%)などの順となっている。

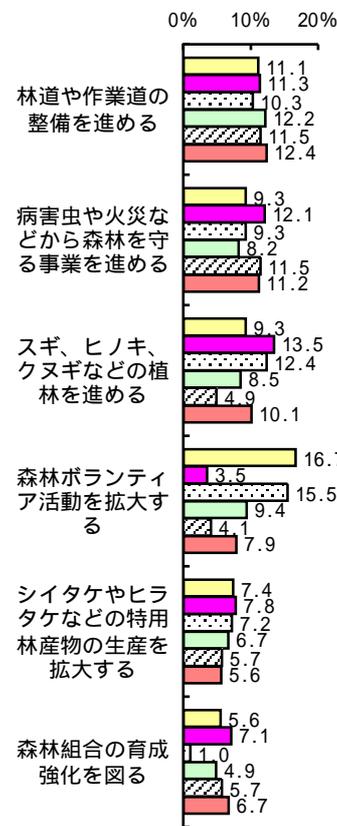
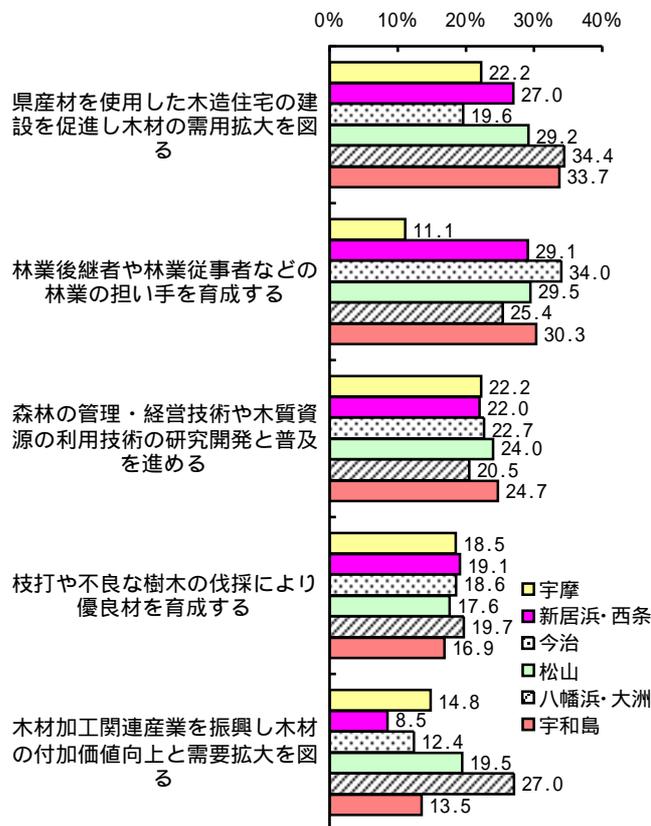
なお、前回調査結果と比較すると、新規項目の「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」が第1位となっており関心の高さがうかがえる。また、前回第2位の「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」は9.8ポイント減少し第5位となっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域では「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合が、宇摩圏域ではこの項目と「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」が同率で、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域では「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」が最も多くなっている。

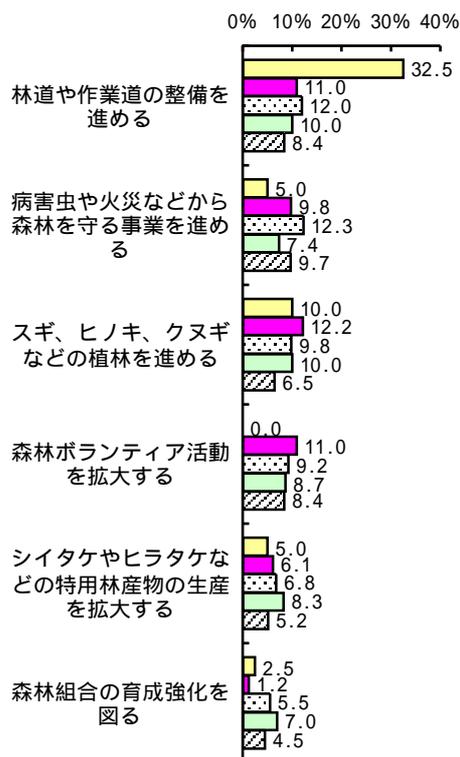
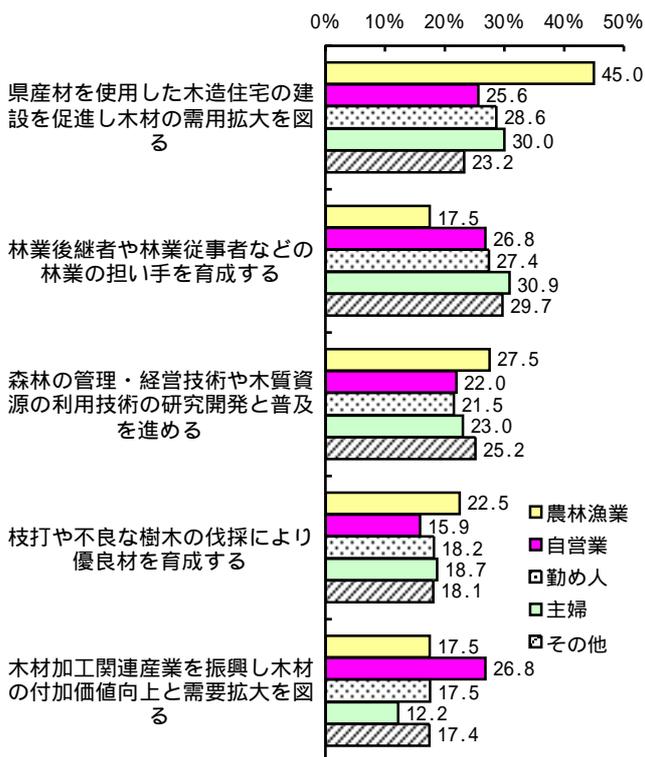
また、「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で、「森林ボランティア活動を拡大する」は宇摩圏域、今治圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合が45.0%と最も多く、以下「林道や作業道の整備を進める」（32.5%）、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」（27.5%）、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」（22.2%）などの順となっている。

なお、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」、「林道や作業道の整備を進める」と答えた人の割合は、農林漁業者で他の職業と比べて特に多くなっている。



問 2 1 森林対策

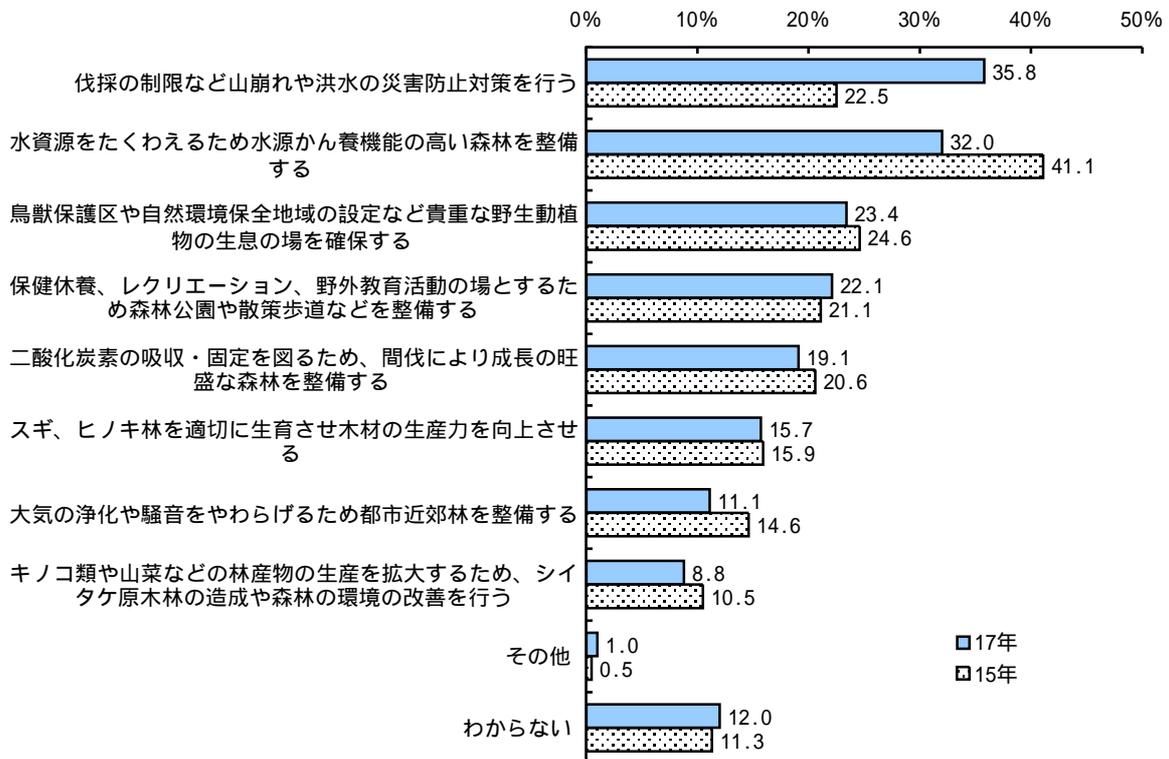
あなたは、県内の森林の整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる	15.7
2	水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する	32.0
3	伐採を制限するなど山崩れや洪水の災害防止対策を行う	35.8
4	二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する	19.1
5	大気の浄化や騒音をやわらげるため都市近郊林を整備する	11.1
6	保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する	22.1
7	鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する	23.4
8	キノコ類や山菜などの林産物の生産を拡大するため、シイタケ原木林の造成や森林の環境の改善を行う	8.8
9	その他	1.0
10	わからない	12.0

県内の森林整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「伐採の制限など山崩れや洪水の災害防止対策を行う」と答えた人の割合が35.8%と最も多く、以下「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」(32.0%)、「鳥獣保護区設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」(23.4%)などの順となっている。

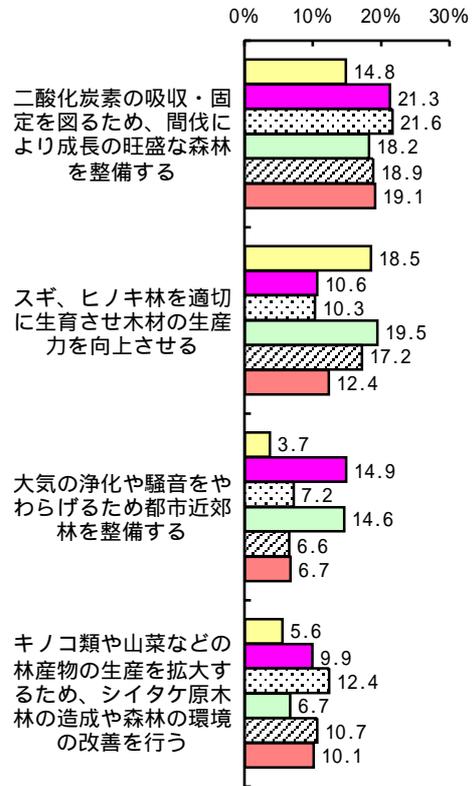
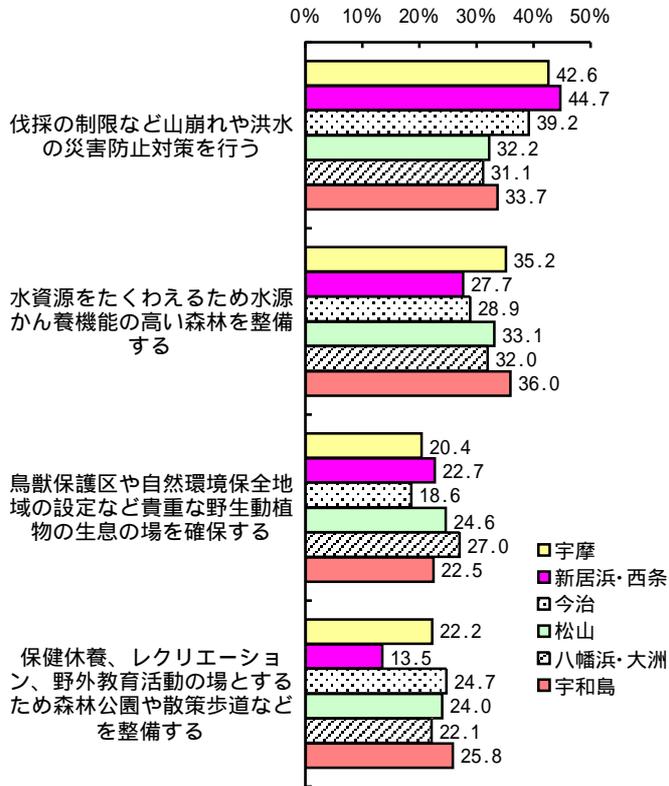
なお、前回調査結果と比較すると「伐採の制限など山崩れや洪水の災害防止対策を行う」と答えた人の割合が13.3ポイント増加して第3位から第1位に上昇し、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」は9.1ポイント減少している。



【生活圏域別】

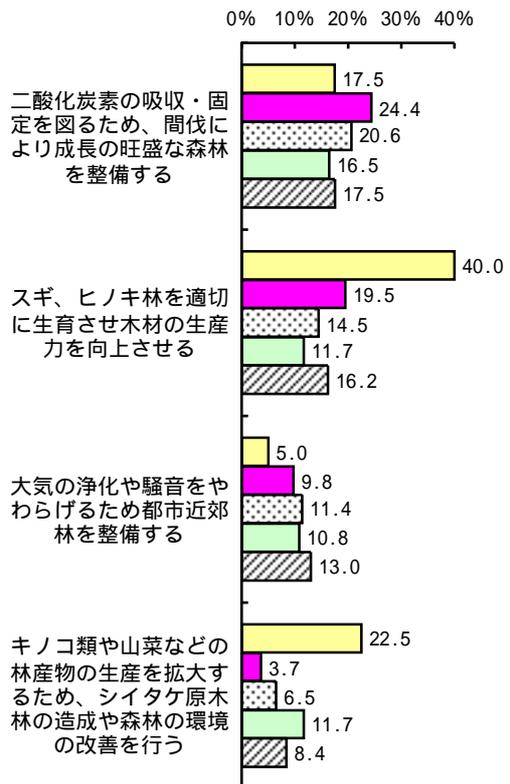
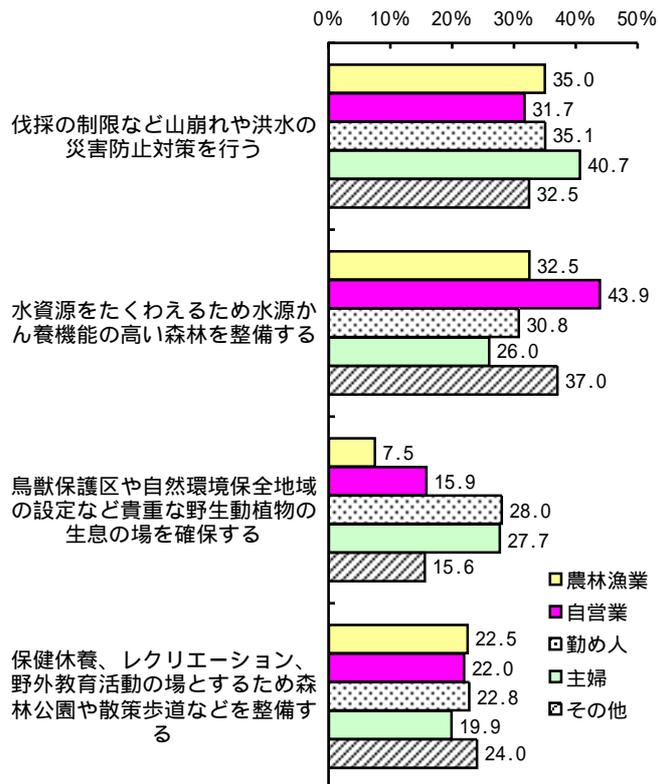
生活圏域別にみると、宇摩、新居浜・西条、今治圏域では「伐採の制限など山崩れや洪水の災害防止対策を行う」と答えた人の割合が、松山、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「伐採の制限など山崩れや洪水の災害防止対策を行う」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域で特に多くなっており、「スギ、ヒノキ林を適切に育成させ木材の生産力を向上させる」は宇摩、松山圏域で、「大気の浄化や騒音をやわらげるため都市近郊林を整備する」は新居浜・西条、松山圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「スギ、ヒノキ林の造成など木材の生産力を向上させる」と答えた人の割合が40.0%で最も多く、以下「伐採の制限など山崩れや洪水の災害防止対策を行う」（35.0%）、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」（32.5%）、「保健休養、レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する」、「キノコ類や山菜などの林産物の生産を拡大するため、シイタケ原木林の造成や森林環境の改善を行う」（22.5%）などの順となっている。



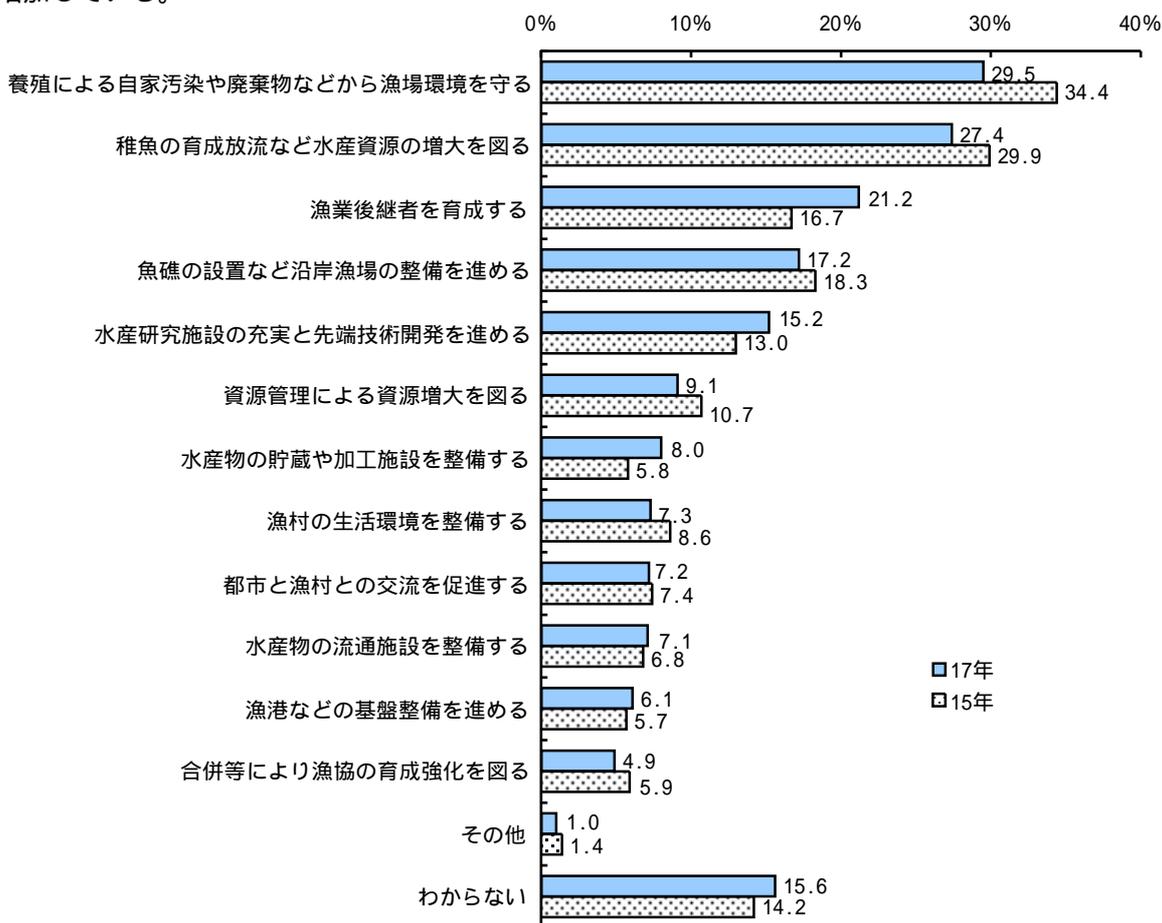
問 2 2 水産業対策

あなたは、県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める	17.2	17.2
2 稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る	27.4	27.4
3 養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る	29.5	29.5
4 漁港などの基盤整備を進める	6.1	6.1
5 水産研究施設の充実と先端技術開発を進める	15.2	15.2
6 漁業後継者を育成する	21.2	21.2
7 合併等により漁協の育成強化を図る	4.9	4.9
8 漁村の生活環境を整備する	7.3	7.3
9 都市と漁村との交流を促進する	7.2	7.2
10 資源管理による資源増大を図る	9.1	9.1
11 水産物の貯蔵や加工施設を整備する	8.0	8.0
12 水産物の流通施設を整備する	7.1	7.1
13 その他	1.0	1.0
14 わからない	15.6	15.6

県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」と答えた人の割合が29.5%と最も多く、以下「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」(27.4%)、「漁業後継者を育成する」(21.2%)、「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」(17.2%)、「水産研究施設の充実と先端技術開発を進める」(15.2%)などの順となっている。

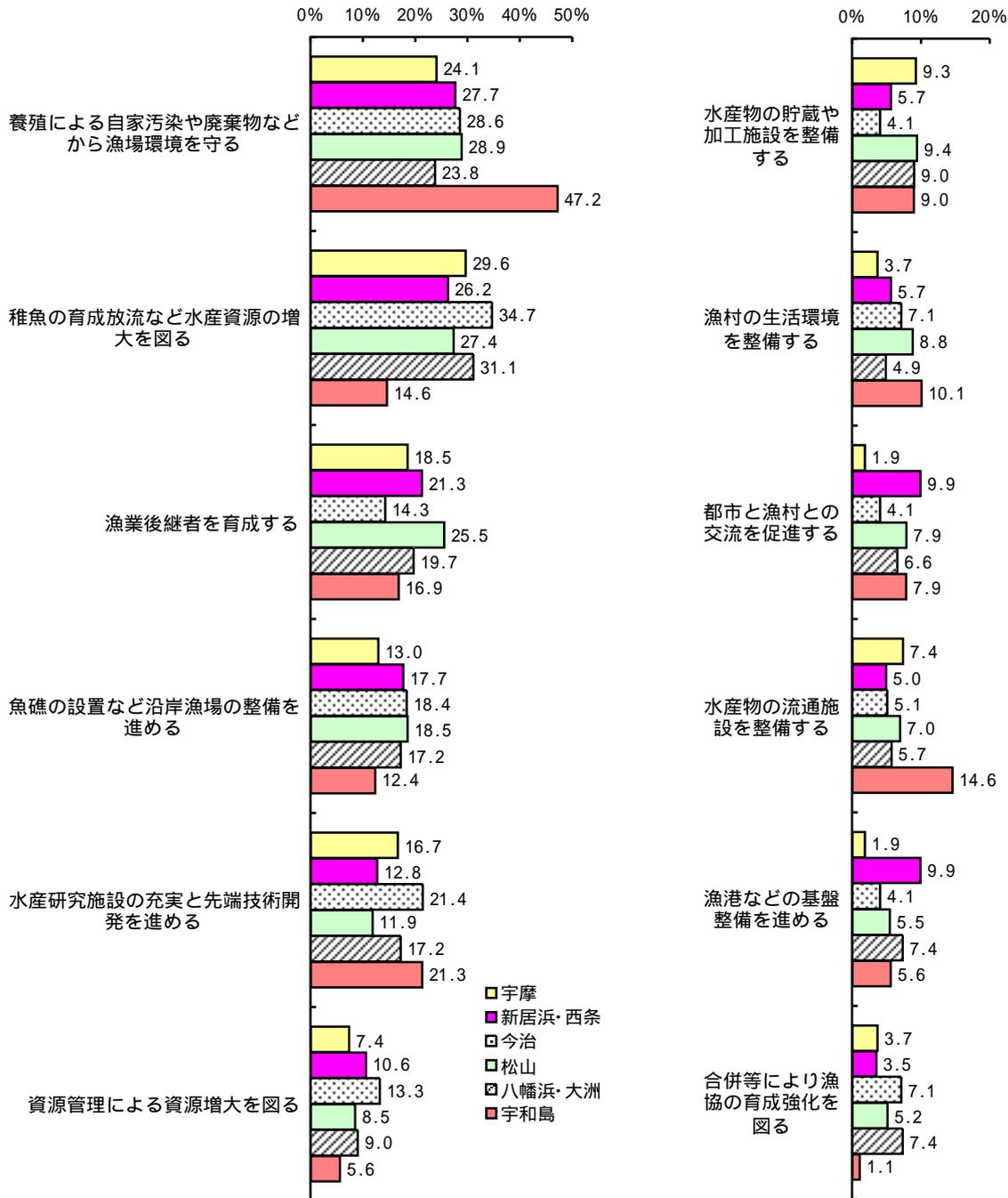
なお、前回調査結果と比較すると、「漁業後継者を育成する」と答えた人の割合が4.5ポイント増加し、第4位から第3位に上昇し、また、「水産研究施設の充実と先端技術開発を進める」は2.2ポイント増加している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域では「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域、松山圏域、宇和島圏域では「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇和島圏域では47.2%で他の圏域に比べ特に多くなっている。

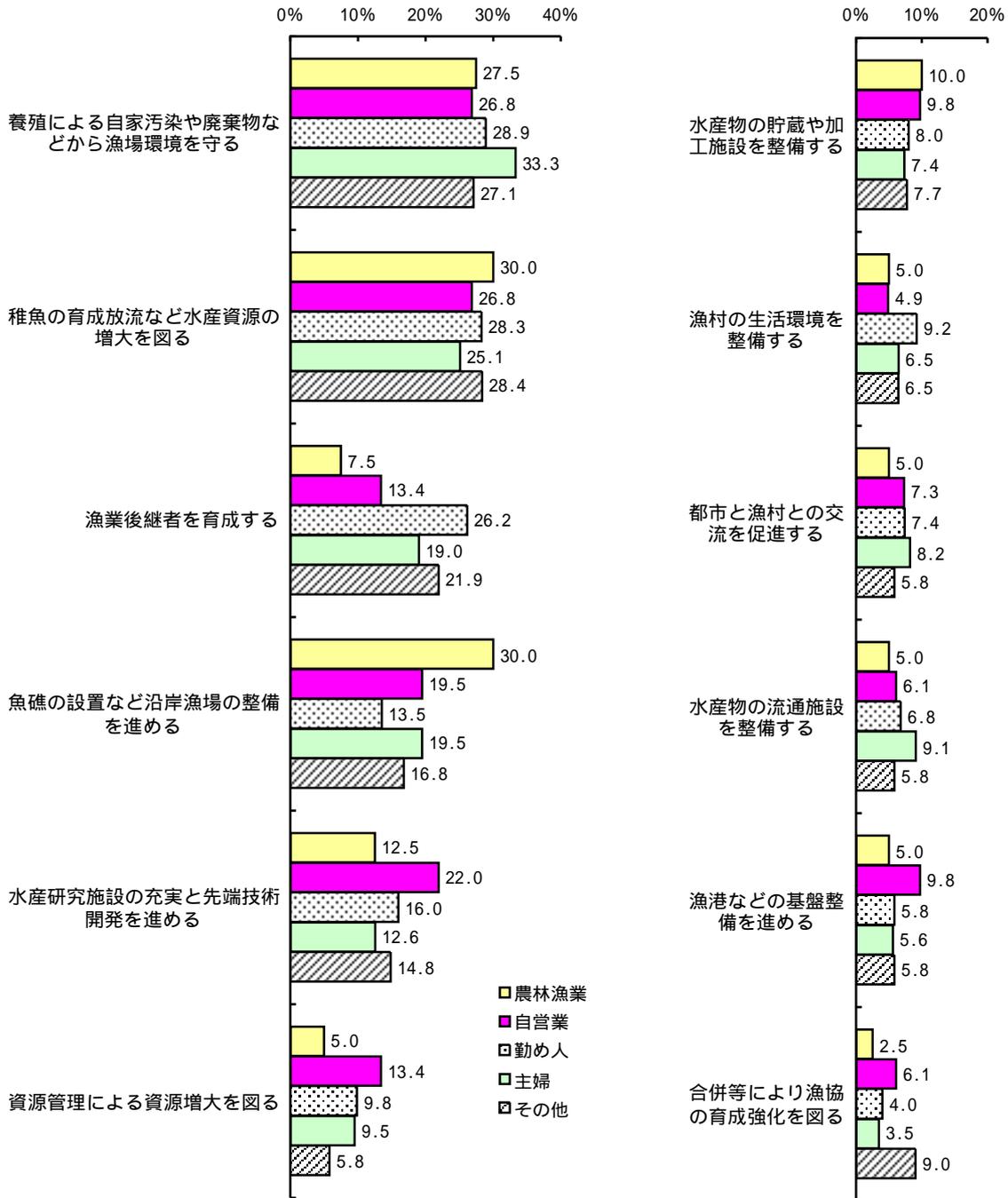
また、「水産研究施設の充実と先端技術開発を進める」と答えた人の割合は今治圏域、宇和島圏域で、「水産物の流通施設を整備する」は宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」、「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」と答えた人の割合がともに30.0%で最も多く、以下「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」（27.5%）、「水産研究施設の充実と先端技術開発を進める」（12.5%）の順になっている。

また、「漁業後継者を育成する」、「資源管理による資源増大を図る」と答えた人の割合は、他の職業と比較して少なくなっている。



問23 商業対策

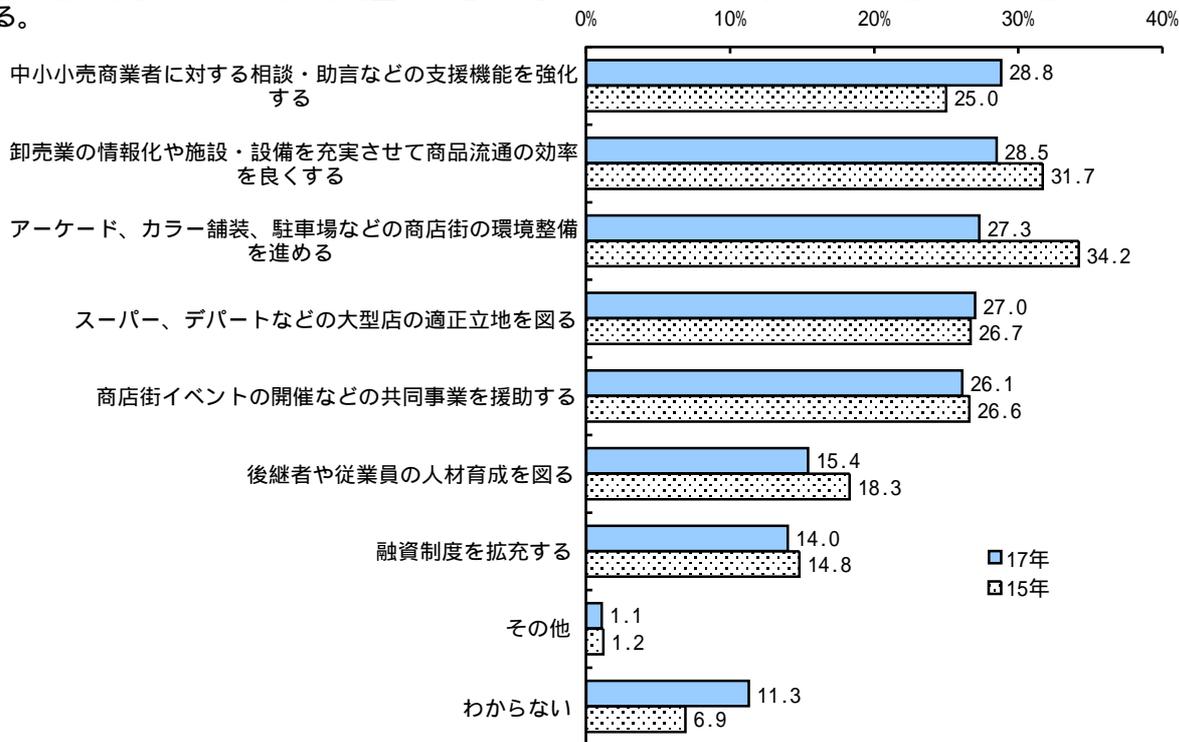
あなたは、県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める	27.3
2	卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする	28.5
3	スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る	27.0
4	中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する	28.8
5	商店街イベントの開催などの共同事業を援助する	26.1
6	融資制度を拡充する	14.0
7	後継者や従業員の人材育成を図る	15.4
8	その他	1.1
9	わからない	11.3

県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が28.8%と最も多く、以下「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」(28.5%)、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」(27.3%)、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」(27.0%)、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」(26.1%)などの順となっている。

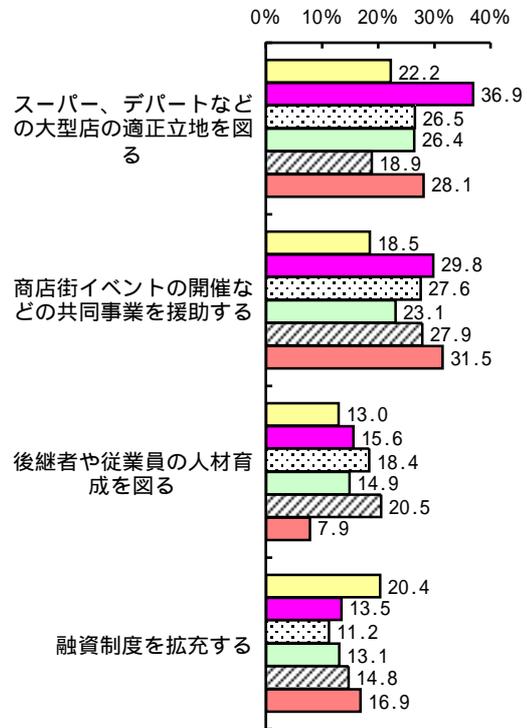
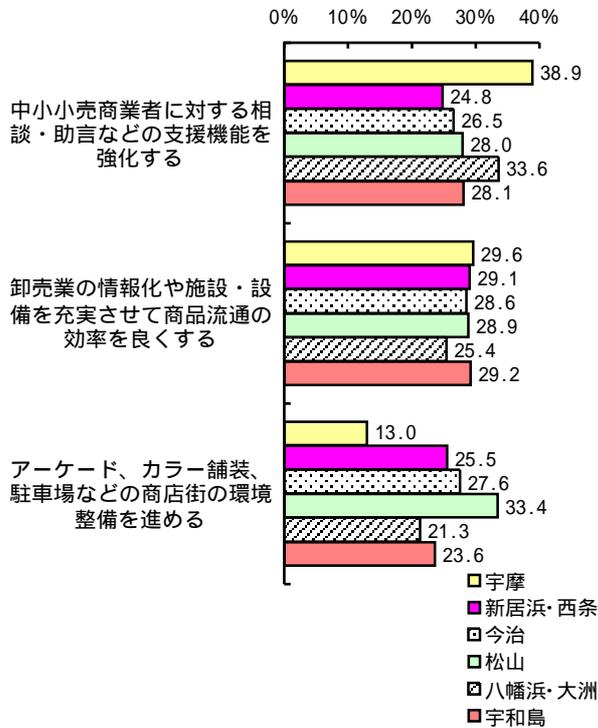
なお、前回調査結果と比較すると、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合は3.8ポイント増加して第5位から第1位に上昇し、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」は6.9ポイント減少して第1位から第3位へ下降している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩、八幡浜・大洲圏域は「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が、今治圏域は「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」が、松山圏域は「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」が、新居浜・西条圏域は「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」が、宇和島圏域は「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」が最も多くなっている。

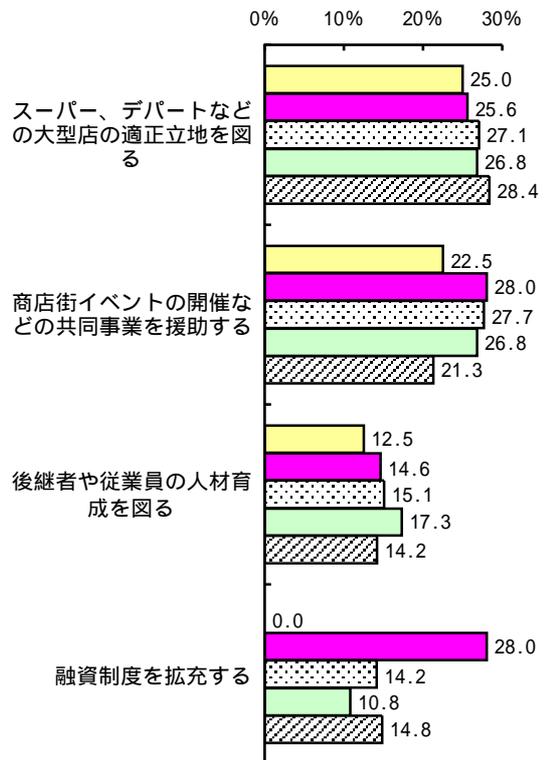
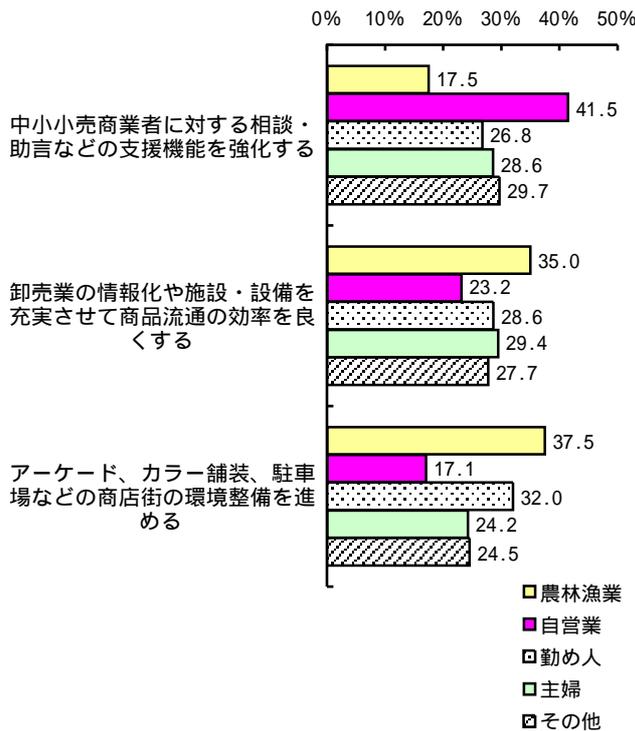
なお、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」は松山圏域で、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」は新居浜・西条圏域で、それぞれ他の圏域に比べ多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、商業に最も関わりが深いと思われる自営業者の意見をみると、「中小小売業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が41.5%と最も多く、次いで「商店街イベントの開催などの共同事業に援助する」、「融資制度を拡充する」（28.0%）が同率で、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」（25.6%）、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」（23.2%）などの順となっている。

また、「融資制度を拡充する」と答えた人の割合は自営業で他の職業と比較して特に多くなっている。



問 2 4 中小企業対策

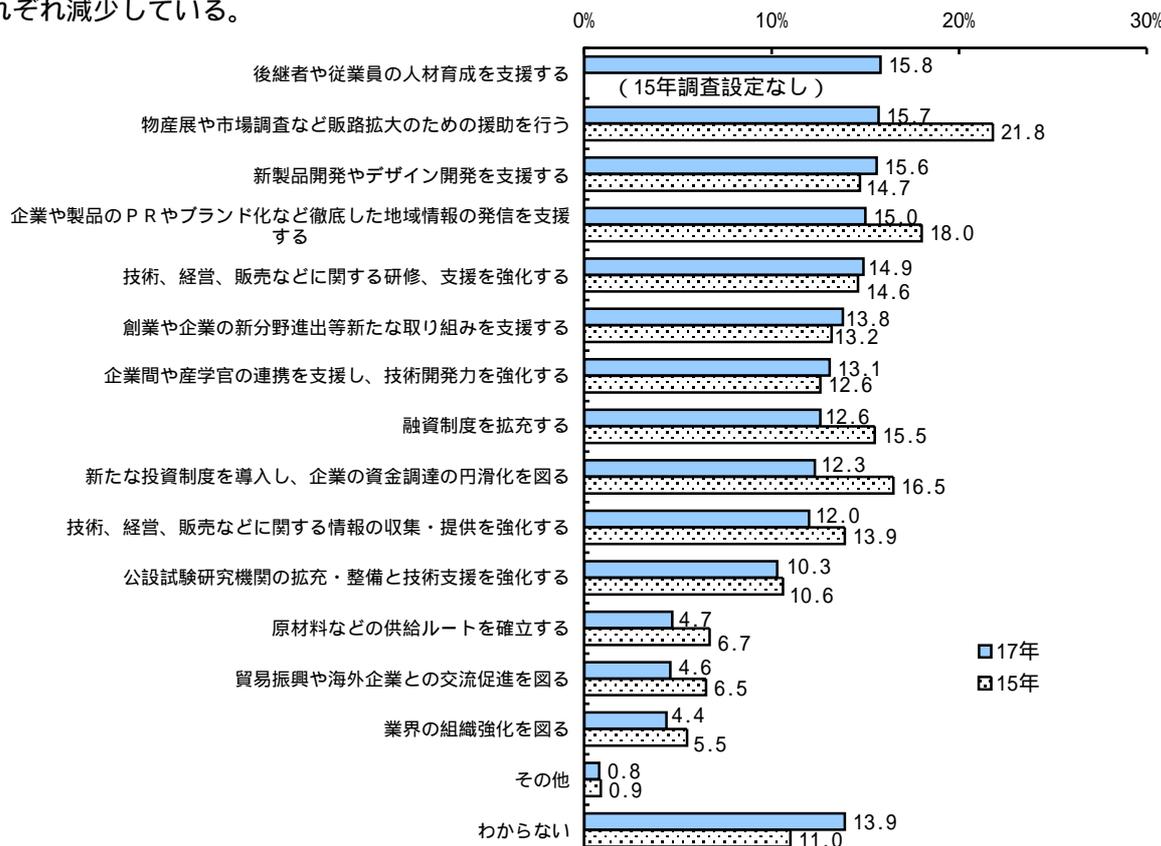
あなたは、県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	新製品開発やデザイン開発を支援する	15.6
2	公設試験研究機関の拡充・整備と技術支援を強化する	10.3
3	物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う	15.7
4	貿易振興や海外企業との交流促進を図る	4.6
5	原材料などの供給ルートを確立する	4.7
6	技術、経営、販売などに関する研修、支援を強化する	14.9
7	技術、経営、販売などに関する情報の収集・提供を強化する	12.0
8	企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する	15.0
9	融資制度を拡充する	12.6
10	新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る	12.3
11	業界の組織強化を図る	4.4
12	企業間や産学官の連携を支援し、技術開発力を強化する	13.1
13	創業や企業の新たな分野進出等新たな取り組みを支援する	13.8
14	後継者や従業員の人材育成を支援する	15.8
15	その他	0.8
16	わからない	13.9

県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、新規項目の「後継者や従業員の人材育成を支援する」と答えた人が15.8%と最も多く、以下「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(15.7%)、「新製品開発やデザイン開発を支援する」(15.6%)、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(15.0%)、「技術、経営、販売などに関する研修、支援を強化する」(14.9%)などの順となっている。

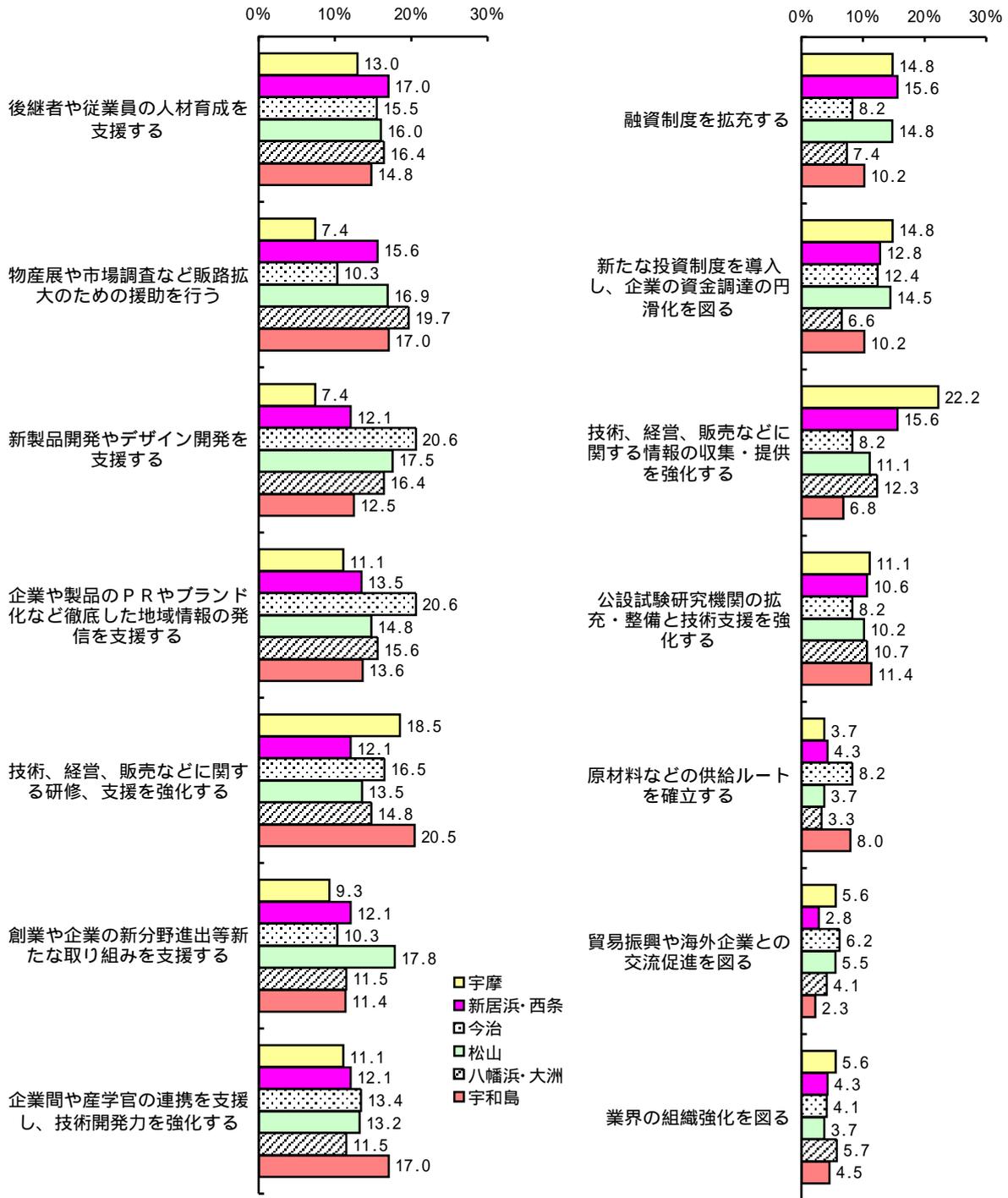
前回調査結果と比較すると、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(6.1ポイント)、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(3.0ポイント)、「新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る」(4.2ポイント)と答えた人の割合がそれぞれ減少している。



【生活圏域別】

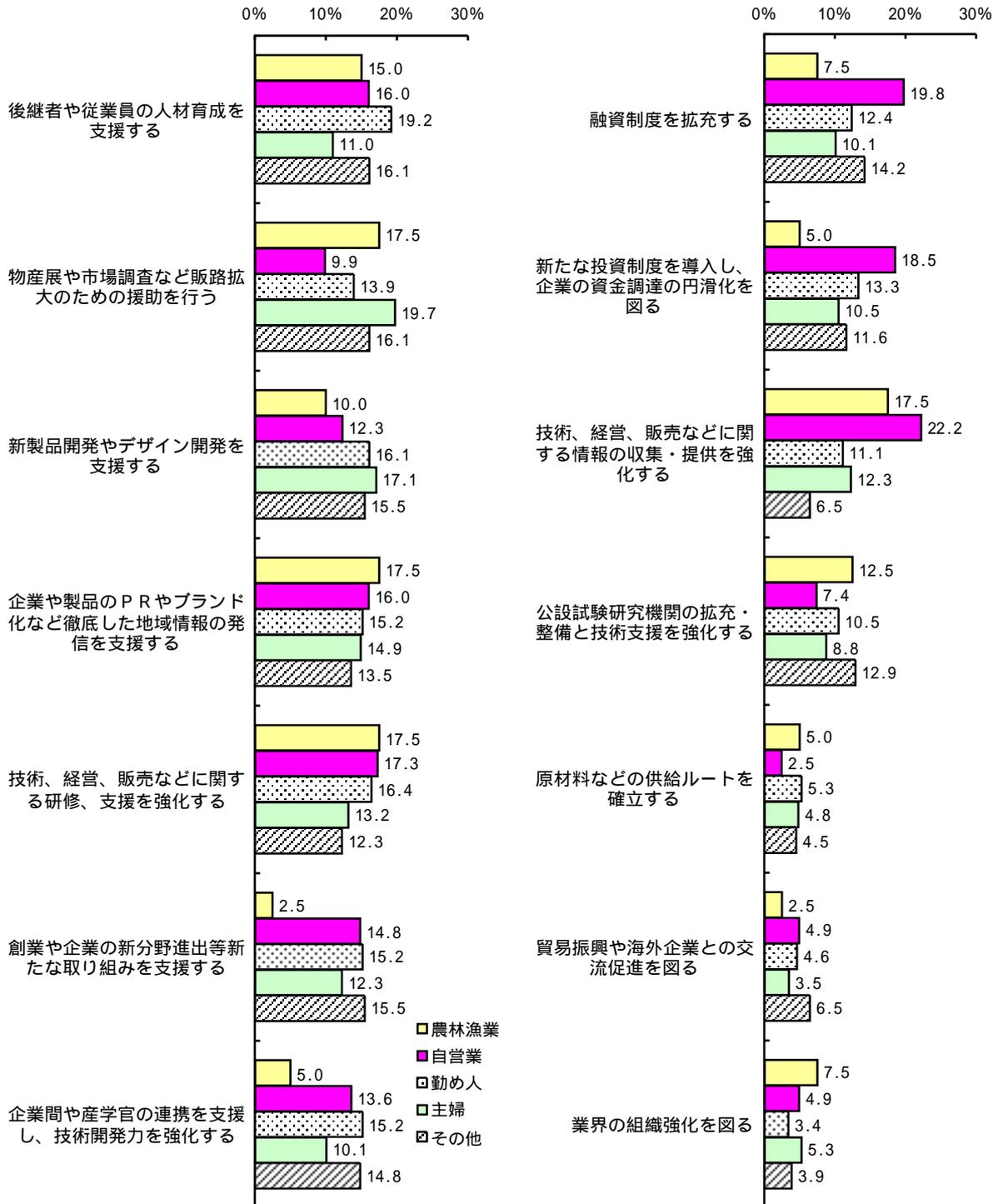
生活圏域別にみると、宇摩圏域は「技術、経営、販売などに関する情報の収集・提供を強化する」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域は「後継者や従業員の人材育成を支援する」が、今治圏域は「新製品開発やデザイン開発を支援する」と「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」が同率で、松山圏域は「創業や企業の新たな分野進出等新たな取り組みを支援する」が、八幡浜・大洲圏域は「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」が、宇和島圏域は「技術、経営、販売などに関する研修、支援を強化する」がそれぞれ最も多くなっている。

また、「新製品開発やデザイン開発を支援する」、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」と答えた人の割合は今治圏域で、「創業や企業の新たな分野進出等新たな取り組みを支援する」は松山圏域で、「技術、経営、販売などに関する研修、支援を強化する」は宇摩圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、中小企業の経営に最も関わりが深いと思われる自営業者の意見をみると、「技術、経営、販売などに関する研修、支援を強化する」と答えた人の割合が22.2%と最も多く、以下「融資制度を拡充する」（19.8%）、「新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る」（18.5%）、「技術、経営、販売などに関する研修、支援を強化する」（17.3%）、「後継者や従業員の人材育成を支援する」と「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」（16.0%）などの順となっている。

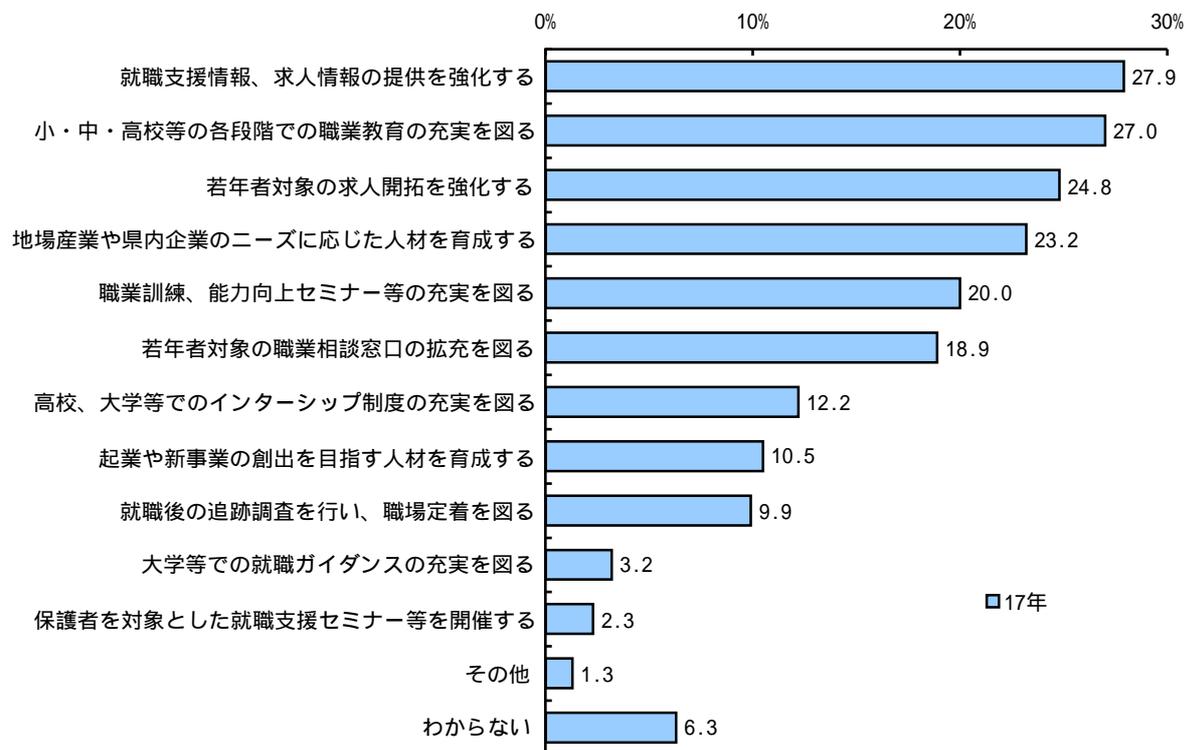


問25 若年者雇用対策（新規調査課題）

あなたは、県内の若年者（おおむね30歳未満）の就職促進、離職防止を図るために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る	27.0
2 大学等での就職ガイダンスの充実を図る	3.2
3 高校、大学等でのインターシップ制度の充実を図る	12.2
4 就職支援情報、求人情報の提供を強化する	27.9
5 職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る	20.0
6 若年者対象の求人開拓を強化する	24.8
7 若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る	18.9
8 保護者を対象とした就職支援セミナー等を開催する	2.3
9 地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する	23.2
10 起業や新事業の創出を目指す人材を育成する	10.5
11 就職後の追跡調査を行い、職場定着を図る	9.9
12 その他	1.3
13 わからない	6.3

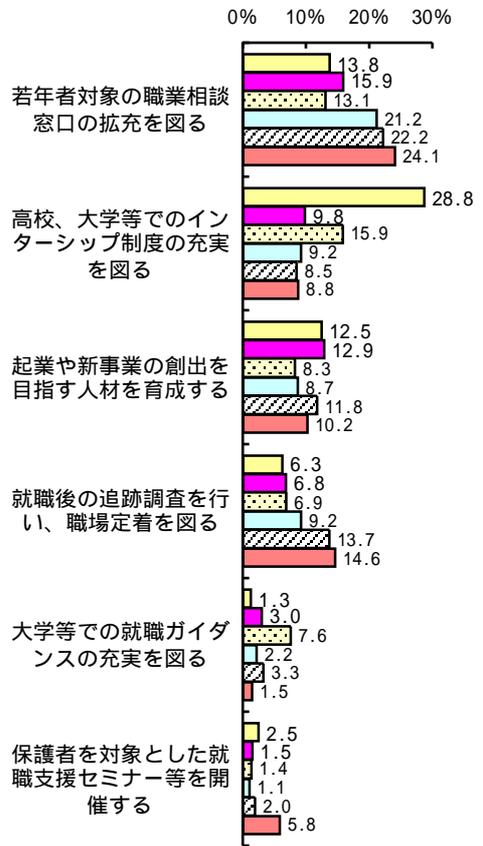
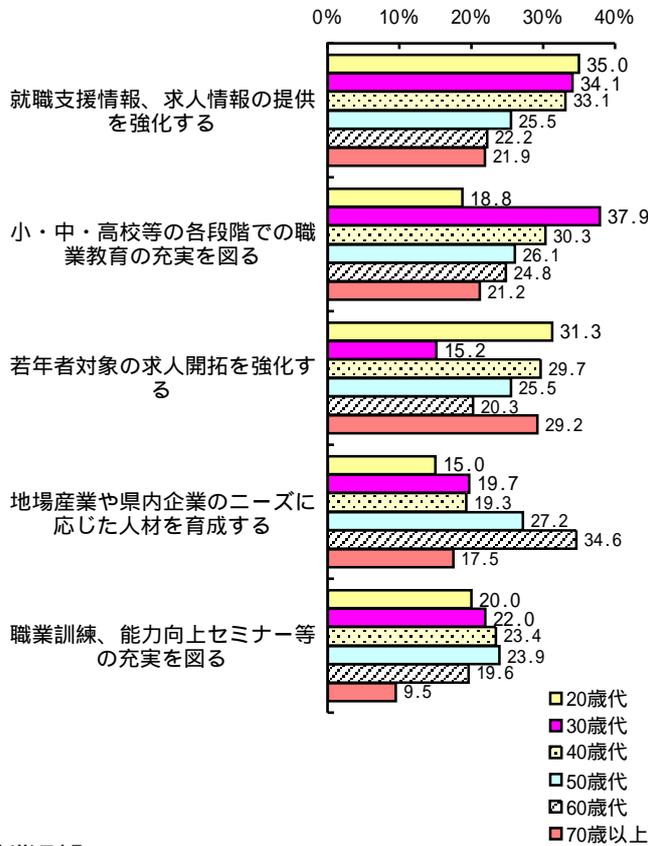
県内の若年者の就職促進、離職防止を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人が27.9%と最も多く、以下「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」(27.0%)、「若年者対象の求人開拓を強化する」(24.8%)、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」(23.2%)、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」(20.0%)、「若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る」(18.9%)などの順となっている。



【年齢別】

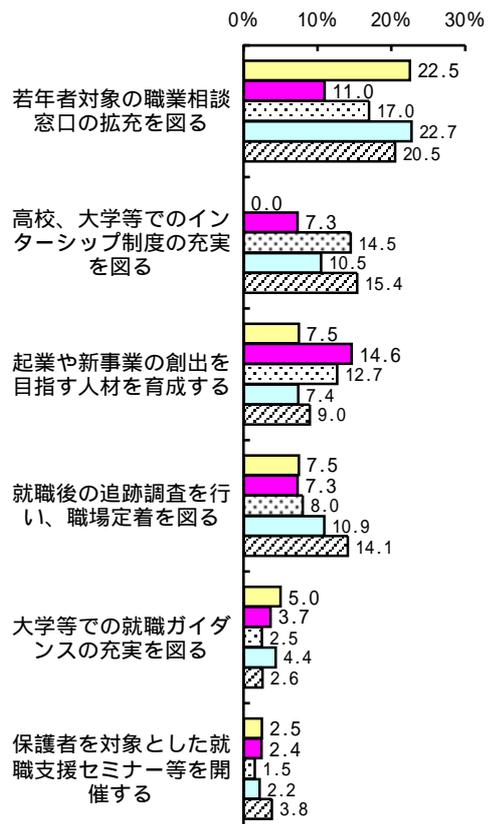
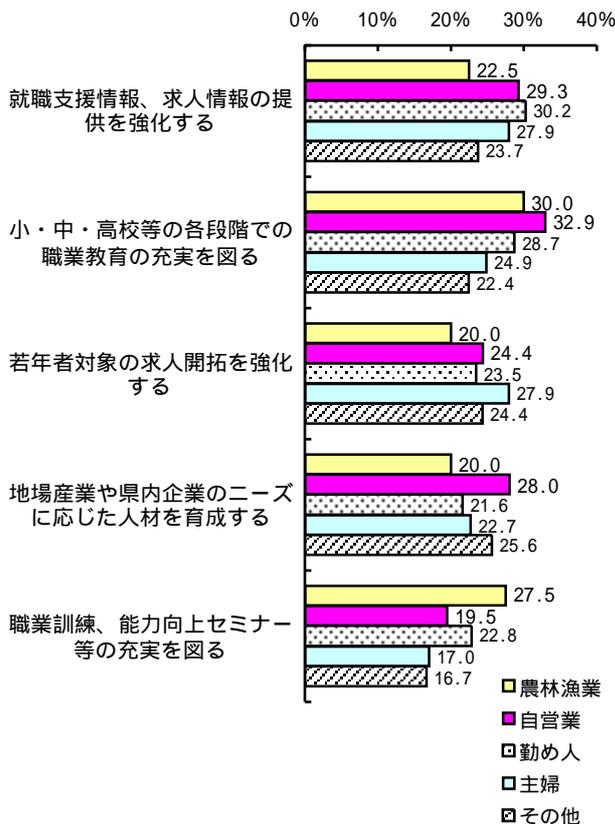
年齢別の内訳により、20歳代の意見をみると、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が35.0%と最も多く、以下「若年者対象の求人開拓を強化する」(31.3%)、「高校、大学等でのインターシップ制度の充実を図る」(28.8%)、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」(20.0%)などの順になっている。

また、30歳代では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」と答えた人の割合が、50歳代、60歳代では「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」が他の年齢層に比べて多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業、自営業では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」と答えた人の割合が、勤め人は「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」が、主婦では前記項目と「若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る」が同率で、その他は「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域では「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域では「若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る」が、今治圏域では「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」が、宇和島圏域では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」が最も多くなっている。

また、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」は八幡浜圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。

